

ベネズエラ移民 777 万人、 「マドゥーロ氏 3 選」受け一段の拡大も — 中南米に 8 割強、周辺国に負担

宮本 英威（日本経済新聞社 前サンパウロ支局長）



ベネズエラからの人口流出が続いている。2024 年 5 月時点で移民や難民は 777 万人超に達した。同年 7 月実施の大統領選挙では反米左派で与党のニコラス・マドゥーロ大統領が 3 選の勝利を宣言したが、国際社会の多くから結果の正当性に疑問が投げかけられている。統治体制への懸念は増しており、野党候補はスペインに亡命。国民の流出ペースは再び加速する可能性もある。

選管幹部は不正と内部告発、野党候補は亡命

「国外への脱出を考える人が周囲に増えている。高齢の両親を残して自分たちだけが出国するとか具体的に検討し始めているのを聞くようになった」。24 年 9 月、ある日本人がベネズエラ人の知人と話したところ、中間層や高所得者層の考え方の変化をこう指摘していたという。

背景には 7 月 28 日投開票の選挙の結果がある。選挙管理当局はマドゥーロ氏の得票率が 51%、野党連合候補で元外交官のエドムンド・ゴンサレス氏は 44% だったと発表した。政権の影響力が強い最高裁もこの結果を支持した。米欧は選挙が透明性を欠いているとして、投票所ごとの詳細な開票結果の公表を求めているが、選管当局は応じていない。野党側は独自集計で勝利を主張しており、選管当局の幹部からは不正行為があったとの内部告発も出た。野党候補だったゴンサレス氏は与党側から圧力を受けたとして 9 月 8 日にスペインに亡命した。

上記のベネズエラ人は「X（旧ツイッター）や（対話アプリの）ワッツアップが十分に機能していない。選挙結果についてもうっかりは話せないし、メッセージのやり取りもできない。マドゥーロ政権による抑圧が強まるのは間違いない」と、国の先行きを警戒していた。経済面ではドル化の進展によって物不足は改善し、インフレ圧力は低下しており、中高所得者層にとっては最悪期を脱しているといえる。だが、今回の選挙結果を受けて、いったんベネズエラに戻っ

ていた人も、あるいはこれまではとどまっていた人々の間でも出国を検討する機運が高まっている。

人口の 4 分の 1 が流出

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）や国際移住機関（IOM）などで構成する「ベネズエラ難民・移民のための地域内関連機関調整プラットフォーム（R4V）」によると、移民や難民は累計で 777 万人に達した。23 年 11 月から 24 年 5 月までに 5 万 2000 人弱増えた。

世界銀行の統計によると、ベネズエラの人口は 23 年時点で 2883 万人だった。難民と移民の合計数は人口の 4 分の 1 以上に達している計算だ。世銀の統計ではベネズエラの人口の直近ピークは 16 年の 3074 万人。21 年には 2819 万人まで減少したが、最悪期を脱したこともあり、やや盛り返した水準にある。状況次第では再び、出国増に弾みがつきかねない。

貧困層向けのばらまき策で経済が悪化

ベネズエラは 1811 年にスペインから独立して、1958 年に民主制を確立した。豊富に埋蔵する原油の恩恵によって経済成長を遂げて、域内では有数の裕福な国として知られていた。ただ貧富の格差は大きいのが課題だった。1999 年 2 月に大統領となった元軍人のウゴ・チャベス氏は「21 世紀の社会主義」を標榜して、貧困層支援に力を入れて、経済の国家管理を強めてきた。原油価格が高騰していた時期は貧富の格差是正にも一定の成果は上げた。ただ国営企業の運営効率の悪化、主力の石油関連産業への投資が十分ではなかったこと、原油価格の低下で財源は乏しくなる。

チャベス氏の死去に伴い 13 年に後を継いだマドゥーロ大統領はばらまきの施策を続けて、経済情勢は悪化した。天文学的な物価高騰が進展して、物不足は深刻化する。2016 年ごろから食料や生活用品の不足を伝える報道が増え、国際通貨基金（IMF）は

19年のインフレ率を1000パーセントと予測した。

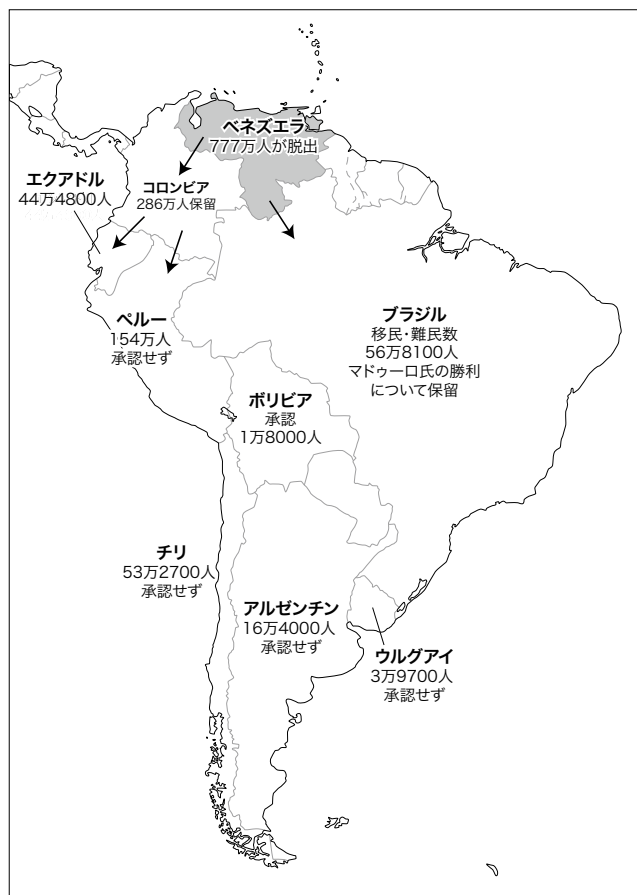
地方部では餓死者も報じられ、首都カラカスでは住民がゴミ捨て場をあさる光景も見られた。2022年の世界栄養報告によると、貧困線基準を下回る比率は16年以降に急上昇している。1日あたり3.2ドルを下回る比率は63.9%、同1.9ドルを下回る比率は37.5%に達している。

最大の流出先はコロンビア

UNHCRが毎年まとめている「数字で見る難民情勢」によると、ベネズエラが難民の出身国として上位3か国に顔を出すのは2019年（20年6月に公表）にさかのぼる。370万人と、最も多いシリア（660万人）に次ぐ2番目の水準だった。この数字は増加を続けており、20年（400万人）、21年（460万人）、22年（550万人）、23年（610万人）となる。

22年の出身国の上位3か国はシリア、ウクライナ、アフガニスタンだ。この3か国はいずれも紛争問題を抱えており、国際保護が必要な人々の過半をこの3か国で占めている。ベネズエラは4番目に位置す

図 ベネズエラからの移民・難民は南米各国に広がる



注：選挙結果へのスタンスは報道をもとに作成。

移民・難民数は「ベネズエラ難民・移民のための地域内関連機関調整プラットフォーム（R4V）」で、2024年5月時点。

る。23年12月には、マドゥーロ政権が隣国ガイアナの国土の約7割に相当する「エセキボ地域」についての領有権の主張を強めたことが話題となったが、24年9月時点では具体的な武力衝突という事態にはなっていない。にもかかわらず、ベネズエラからの出国が世界的に見ても目立つことは、それだけ苦境を感じる国民が多いことの証左といえる。

ベネズエラからの移民流出は2016～17年頃からすでに地域問題化していた。18年には毎日5000人ほどが近隣国へ渡っていた。24年5月時点のR4Vの報告によると、ベネズエラからの難民や移民のうち、ラテンアメリカ（中南米）には659万人滞在している。全体の約85%を占めている。最大の受け入れ国は隣国であるコロンビア（286万人）で、ペルー（154万人）、ブラジル（56万人）、チリ（53万人）、エクアドル（44万人）と続いている。

仕事はライドシェア運転手、左派政党を批判

筆者は21年12月のチリ、22年5～6月のコロンビア、23年10月のエクアドルの各国での大統領選などを取材するために現地に赴いた。サンティアゴ、ボゴタ、キトという各国の首都だけだが、現地で市民と話していると異口同音に「ライドシェアや料理宅配に従事しているベネズエラ人が増えている」という話を直接耳にした。筆者自身も各国でウーバーを利用した際、運転手がベネズエラ出身を名乗るサービスを経験した。

コロンビアのボゴタ市内の中心部の広場では、ハイパーインフレで価値を失ったベネズエラの紙幣を持ち込み、そこに絵を描いたり、造形物に加工したりして、観光客向けに売っている路面店を見かけた。



写真1 コロンビアではベネズエラのお金に絵を描いたアート作品が売られていた（2022年6月、ボゴタ）（写真はすべて筆者撮影）

ボゴタ市内の中心部の日本料理店でも2人のベネズエラ人従業員を雇っていた。当時の日本人店主は、彼らはコロンビアで生活基盤を築こうと必死だけに「労働意欲は高い」と話していた。

チリのサンティアゴの市場ではベネズエラの旗が掲げられた食料品店があった。ベネズエラ人の流入が増えていたため、「同胞の店」はにぎわっているとのことだった。ベネズエラと境界を接する国境の町だけでなく、各国の首都でも十分にベネズエラ移民の増加を肌で実感できた。

移住先で左派批判

実は大統領選挙の取材現場でも多くのベネズエラ人に遭遇した。彼らは有権者ではないが、左派候補への批判、あるいは左派と対立する候補への支持を表明していた。出国しているだけに左派政権に批判的で、現在居住する国でも仮に「左派政権に移行すればいまのベネズエラのようになり、経済が破綻してしまう」と話していた。

中南米の主要国は言語が近いスペイン語とポルトガル語を公用語にしている。ある国の政治現象は隣国に波及するケースが多く、域内に左派政権が多くなる時期、右派政権が多くなる時期が交互に押し寄せる傾向がある。

22年10月のブラジル大統領選挙で再選を目指していたジャイル・ボルソナロ大統領は、対立候補のルーラ氏（現在の大統領）がベネズエラと近い関係にあったことから、演説では「ブラジルをベネズエラと同じようにはしない。社会主義は受け入れられない」と話すのが常だった。



写真2 チリのサンティアゴの市場にはベネズエラ移民の店がある（2022年3月）

大リーグを目指すベネズエラ移民

文化面では非常に面白い出来事がおきている。それは野球文化の広がりだ。中南米はカリブ海に近い場所で野球は盛んだが、離れればバットとボールを見かけることはまれになる。南米大陸で最も盛んなのはベネズエラなのだ。

米大リーグ機構（MLB）の24年の開幕戦の登録選手総数949人のうち、ベネズエラは58人をしめる。米国以外では19の国・地域から264人の選手がいるが、ドミニカ共和国（108人）について2位なのだ。大谷翔平選手（ロサンゼルス・ドジャース）の活躍が目立つ日本は10人にとどまる。

各国に移り住んだベネズエラ人は野球の選手やコーチとしてコミュニティに溶け込もうとしている。ブラジルやチリでの実例を直接耳にした。中には母国でプロを目指して真剣に野球に取り組んでいた選手もあり、移住先でも研さんを積んでいた。

24年3月に取材したサンパウロ州アチバイアではベネズエラ移民の選手3人を受け入れていた。投手2人、野手1人だった。国境のロライマ州からブラジル野球連盟の幹部に選手の動画が送られてきて、「引き受けてくれるチームはないか」と相談があったのだという。

アチバイア文化福祉協会の会長を務めた経験があり、長年野球の普及に携わってきた辻修平さんは知人らと動画を視聴して対応を協議し、「プロ選手になる可能性がある」と考えた。国内の地域対抗戦の重要な戦力になるとも期待して、家族を含めた全員の航空券を送って、アチバイアでの受け入れを決める対応をとった。



写真3 ジュニオル・フロレス投手は大リーグを目指す（2024年3月、サンパウロ州イビウナ）

21年に13歳でブラジルにきたジュニオル・フロレス投手は特に有望視されている。ブラジル野球連盟がサンパウロ州イビウナで運営するアカデミーに22年3月に入った。アカデミーの経費である月額約4000レアルは辻さんが個人負担している。16歳になったいま90マイル（約145km）近くの速球を投げる。同アカデミーの校長で、過去にも多くのメジャーリーガーを育ててきた佐藤允禧^{みつよし}さんは「故障が心配だが、大リーグのマイナーチームと契約できる可能性は十分にある」と話す。

周辺国に「大きな負担」

ベネズエラからの移民や難民の流入は中南米諸国にとって「大きな負担となっている」（日本外務省）のが現状だ。受け入れに伴う宿泊や医療の施設、食料負担は軽くない。現地の最低賃金を下回る日給で

働くことで、地元民にとっては「仕事が奪われている」という感情が呼び起こされやすいため、国境周辺の自治体では移民と住民との間で衝突も数多く報じられている。

米欧がマドゥーロ政権に厳しい姿勢の一方で、南米域内ではスタンスは分かれている。左派政権のボリビアが大統領選の結果を承認した一方で、アルゼンチンやチリは認めていない。域内最大国のブラジルは曖昧な態度にとどまっており、対応は割れている。

国際協力の枠組みはあるが、有効な対応策を打ち出せていない。UNHCRは24年9月時点で2024年に必要な6420万ドルのうち、1020万ドル（16%）の確保にとどまると報告している。

（みやもと ひでたけ 日本経済新聞社 前サンパウロ支局長、
現在、政策報道ユニット経済・社会保障グループ次長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『北川民次 メキシコから日本へ』

Kitagawa Tamiji Retrospective: Mexico to Japan

勝田琴絵、塚田美紀、新田量子、永島成郎編 国書刊行会

2024年6月 296頁 3,500円＋税 ISBN978-4-336-07599-4

北川民次（1894～1984年）は20歳で渡米、27歳でメキシコに渡り36歳まで滞在、その間画家として制作を続けるとともに国立美術学校に通い、先住民のための野外美術学校で初めは使用人、最終的にはタスコ野外美術学校長に就き、メキシコ、米国で個展を開き画展に出品するなど活躍した。1936年同校の閉校を契機に帰国、二科展会員に推挙され出品、この頃から児童画、絵本挿絵も手掛ける。1955年にメキシコを再訪、11か月滞在中にリベラ、タマヨ、シケイロスなどの知人や教え子、フランスでは藤田嗣治と再会、スペイン経由で帰国した。帰国後も画展への出品、児童画、メキシコの壁画運動に触発された名古屋等での建物の壁画（フレスコからタイル・モザイクに替えて地元の窯業社が制作）など精力的に活動をし、平成元年（1989年）に95歳で生涯を閉じた。

本書は生誕130年を記念して名古屋市、世田谷区、郡山市の美術館で2024年6月から2025年3月の間に順次開催される北川民次展の図録として刊行されたもので、各年代での作品の数々、美術教育と絵本の仕事、関係者のエッセイ、彼の執筆した文献・書簡、年譜、主要文献目録、作品リストも載せ、全容がわかる構成になっている。

（桜井 敏浩）